

に接近させようとする1つの試みと考えてよい。かれは、さらに、資本の効率のみが高まるタイプの技術変化を想定し、これらの着想をCES生産函数に具体化して代替の弾力性および技術進歩率を測定した。まずCES生産函数から生産性を賃金で説明する方程式を導き、1956年の合衆国の地域別データから各産業ごとに回帰係数を推計する。次に、このようにして横断面分析から求めた係数を利用して時系列分析を行ない、産業ごとに技術進歩率を計算する。以上がSolowの分析方法である。

横断面資料による代替の弾力性の推計には、すでにArrow, Chenery, Minhas, Solow等による国際間のデータを用いた共同研究がある。その場合にはほとんどの産業で代替の弾力性が1以下の値をとったが、現在の場合には1以上の産業も若干存在している(パラメーター推定値が安定している10産業中3ないし4産業で、代替弾力性が1よりもかなり大きな値を示した)。Solowはこれを説明する理由として次のようにのべている。産業を狭く定義した場合要素比率の地域差が小さくても、諸産業を集計すると各地域における産業構成の相違が要素比率の差異となって現われ、代替弾力性が大きくなる可能性がある。また、生産物の構成を変化させることも資本と労働との間で代替がおこる1つの方法である。したがって、産業が集計されるほど代替の機会が豊富になり、代替弾力性の上昇が予想される。国際間のデータを用いた分析では現在の場合よりも産業分類が細かかった。それゆえ、前者の場合に弾力性がシステムティックに小さくなるのも当然といえよう。

時系列分析の結果はきわめて貧弱である。Solowは1949—58年のデータを用いたが、最後の2年間では景気後退の影響が現われており、また全体として観察点の分布に規則性がない。CES生産函数はそのままの形で計測することが困難なため、賃金=限界生産力を想定してパラメーターの推定が行なわれる。しかし賃金と限界生産力との均等が保証されるのは長期の世界においてであって、Solow自身認めるように短期間のデータにこれを仮定するのは危険であるといわねばなるまい。

戦後の欧米諸国では、高雇用水準の達成とその目的遂行を妨げるインフレーションとの間で一種のディレンマが発生している。物価騰貴の原因をどこに求めるかは論者によって立場を異にしようが、1つの支配的な見解は、そのよって来たる根源を労働組合の賃金圧力に認めている。ところで、組合交渉力が賃金賃金や物価を上昇させるにすぎないのかどうかという問題になると、われわれ

は現在までのところ決定的な理論的分析や実証的帰結を得ていない。果して労働組合は実質賃金のレベルや所得分配率を左右することができるのであろうか。分配率の長期的安定性は否定的な解答を提供するようにみえるが、見方によっては組合が台頭してきたために分配率が安定したのかも知れない。この種の問題は企業の独占ないし寡占の効果と並んで興味ある課題と思われるが、本書の中にこれを取上げた論文を見出すことはできない。

わたくしは与えられた紙数を各論文に均等に配分する方法を避け、若干の論文に重点を置いた。そのため、中には1部分のみが考慮されたり、あるいは地域別に生産所得を推計したBortsの論文のように、まったく割愛されたものもある。しかしこれらも、今後の研究活動を推進していくに当って、それぞれの領域の専門家に対して示唆を与えることができるであろう。(小野 旭)

M. S. ゴードン編

『福祉政策の経済学』

Gordon, M. S.; *The Economics of Welfare Policies*, New York, Columbia University Press, 1963, pp. xi+159.

1. 先進国の社会保障問題がとりあげられるとき、アメリカはきわめて例外的なケースとしてしばしばひきあい込まれる。1人あたりGNPの増加にともなって社会保障費の対GNP比率も一般に増大の傾向をみせているが、アメリカだけは異常に低い(1960年のILO資料ではフランス13.2%、西独が15.4%、アメリカは6.0%)。これはいうまでもなくアメリカ社会の歴史的制度的な特殊性にもとづくものと思われるが、このことはまた社会保障費の国際比較においてとくに留意しなければならない。しかしアメリカでも近年社会保障への関心が急速に高まり、とくにアメリカの経済成長、失業、国際収支等に関連し、教育や国民保健の問題とならんで社会保障が専門家に広大な研究の荒野を提供している。

本書は他の著者による『教育の経済的価値』、『国民保健の経済学』とともに現在アメリカの公共政策に関する重要問題を扱ったシリーズの一つであり、アメリカにおける社会保障問題を含む社会福祉制度の経済的分析を意図したものであり、直接に「これら諸問題に解答を与えるつもりはないが、経済学が社会福祉問題に対してどんな考え方をなしているかを示し、この種の研究への手びきになろう」としたものである。

本書はまず次のように構成されている。

序論

1. アメリカ合衆国の福祉制度
2. 若干の国際比較
3. 福祉制度と所得再分配
4. 老齢遺族廃疾年金保険制度
5. 失業補償
6. 結論
7. 補論：連邦老齢遺族廃疾年金保険制度と連邦・州失業保険制度

2. アメリカの社会福祉制度は、連邦老齢遺族廃疾年金保険制度（以下 OASDI と略称す）と連邦・州失業保険制度（この方は制度が分立している）を 2 大支柱にしている。したがって、ゴードン夫人の記述も主としてこれら 2 大制度の分析に重点がおかれている。彼女は公共福祉事業発展史を 4 つの段階に分ける。第 1 の段階は封建社会の崩壊から市場経済社会への転換期で、この時期には貧困は一般に個人的無能力や怠慢によるものとされて貧困救済費も極端に低く self-help の観念が貫かれた（貧困の個人責任）。しかし 19 世紀の中頃から工業化の進捗とともに資本主義の矛盾もしだいに露呈して社会主義運動が活潑化した。ビスマルクはこれを摺捉する目的で社会保険立法を創設しこれが他の諸国にも影響を与えて、貧困救済も公的扶助方式から社会保険方式へと移ってきた。これが第 2 の段階である（社会保険立法の成立と発展）。第 3 の段階は貧困を個人責任から近代資本主義社会の必然的所産とする認識上の変化に対応するものであり、1930 年代以降がこの期に属する。ケインズ革命が重要な意味をもち、社会福祉事業を経済安定のための財政政策の一環とみなすにいたった。とくに第 2 次大戦後にみられる社会保障制度の甚しい拡張と、適用範囲の拡大はこの動向をたんに示している。しかし経済発展の成熟化とともに、社会福祉事業が人間の保健や能力開発を通じて“人的資源への投資”に対して重要な役割を果たし、ここに救貧、防貧をこえた広い領域を包括する段階にさしかかっている。これが第 4 の段階とみてよいだろう。以上のような社会福祉事業の沿革は、政府介入度の漸次的強化とみてよければ、私的保障から社会保障への推移とみることもできよう。

3. 大量失業の影響で公共福祉事業支出の対国民所得比率は 1920 年代の 1—2% から、1934—35 年には 7.3% にも増大したがその大部分は公的扶助で、失業補償や OASDI 給付はまだ微々たるものであった。しかし、

第 2 次大戦後は公共福祉費用が増加したばかりでなく、これに占める社会保険給付の割合も増大し（70%）、公的扶助から社会保険への一般的トレンドをよみとることができるが、これを助長したのは OASDI の拡大普及であった（他方、私的福祉事業経費の対国民所得比率は 1955 年に 0.35%）。このような社会保障制度の経済的効果としてとくに重要なのは所得再分配効果であろう。コンラッドの推計によると 1950 年に、社会保障税の約 80% は年所得 5,000 ドル以下の稼得者が支払っており、所得移転に関するかぎりむしろ水平的再分配であって垂直的分布はほんのわずかにすぎない。ただ長期的には職業構成、産業構造の変化によって高所得稼得の可能性が趨勢的に増加したことが所得分配の不平等度を低下させる上で最も重要な要因になっていることをゴードン夫人は指摘している。さらに社会保障制度の不備によって他の私的年金制度への依存度が大きく、このため高齢者間の所得格差はかえって拡大する傾向がある。

4. 1935 年の社会保障法の規定によって設定された OASDI は労働市場において労働力の参入率を低下させ、じじつ 65 歳以上の労働者数／総労働者数と老齢年金保険給付額／労働者平均年間収入の間には高い逆相関関係がみられる。これは一方では労働力供給を抑制するが他方では若年労働力との交替によって生産性の引上げに役立つ。しかし、この逆相関関係には他に多くの要因が介入しているため、その効果をすべて OASDI の効果に帰属させるかどうか疑問である。OASDI はまた貯蓄、投資へのインパクトによって経済の成長や安定に大きな影響を与える。ロングの英米個人貯蓄率比較によるとイギリスの低い個人貯蓄率の原因として第 1 にイギリスにおける高い資産・所得比率、第 2 にイギリスにおける人口の高齢化をあげているが、第 1 の原因についてはすでに 1958 年以降は妥当しないのでむしろ社会保障の充実が低個人貯蓄率の説明要因になるかもしれない。また長期的な効果は判然とせず、とくにフランス、西ドイツのように、高成長率と高社会保障費の並存をどう解すべきか今後の研究にまたなければならない。OASDI の景気安定効果についてはまだ研究が進んでいないが、好況期には労働市場が好転して OASDI の受給よりも条件のよい雇用機会をつかみ（雇用効果）、また給付水準の上昇が賃金水準の上昇におくれる（賃金効果）ため、反景気循環効果をもつ。制度の資金調達、制度への国民所得の配分比率、OASDI 費用の各所得階層への配分割合、積立金の規模等を考慮して決定しなければならず、とくに

経済成長にともなって失業者も減少する可能性があるため、国民所得に対する社会保障費比率が経済成長とともに上昇するという必然性はない。また OASDI 制度のための醸出税には賛否両論があり、とくにこれが物価騰貴を通して消費者に転嫁されたり、雇用者がこれを付加給与とみなして労働節約的傾向を強めることも考えられるが、大勢としては政府の一般財政からの支出よりは醸出税による方が望ましいとゴートン夫人は主張する。総じて OASDI はとくに人的資源への影響を通じて経済成長に大きな効果をもち、さらに経済変動に対する労働力調整にも有力である。

アメリカの失業補償は連邦・州失業保険制度によって行なわれるほかに、1961 年の地域再開発法、1962 年の人間能力開発、訓練法、1962 年の通産拡大法がこの制度を補完している。所得および消費効果は、賃金喪失額の平均 50% 以下の補償しかないため制度の修正がさげばれている。しかし景気安定効果は大きく、とくに戦後 2 下降拡動、3 上昇拡動において失業保険給付額プラス醸出額の国民所得変化額に対する割合は前者において 27.9%、後者において 1.6% を記録し、不況期に強い安定効果をもっていることがわかる。失業補償でとくに注目すべき点は賃金効果である。失業者は不当に低い賃金で働かなくても給付が受けられるためその留保価格を高め、低賃金労働力の供給を制限することによってかれらの賃金引上げ圧力になる。これは日本の労働市場にみられる二重構造解消問題にも重大な示唆を与えるものと思われる。労働力移動に対する影響も無視できず、とくに地域再開発法、人間能力開発訓練法、通商拡大法は労働者の再訓練や国際競争にもとづく労働力の再調整に大きな役割を果たしている。失業給付水準、受給期間についてはたとえばガルブレイスの *Cyclically Graduated Compensation* がある。失業率がある一定水準をこえているときには無期限に高い給付水準を与えて有効水準の増加をはかり、また失業率がこの水準を下廻ったときには逆である。これによって短期に大幅の景気安定効果をねらっている。失業給付期間の延長と労働者再訓練計画は失業補償立法に関する最大の修正点の一つであるが、それ

よりも各州ごとに統一をかき、適用範囲や給付率の不十分な失業保険制度を整備することが焦眉の急務と思われる。

本書はアメリカにおける社会福祉制度の bird-eye-view を与え、これまで一貫性を欠いたその経済分析に一種の体系を提供したものとみてよい。問題は社会福祉制度の所得再分配効果とこれから派生する経済成長および循環への反作用効果、さらにその矛盾の一面とみられるファイナンスの分析に集約されているが、諸説の紹介に重点がおかれ著書じしんの立場が明瞭でない。これがまた本書の特色とみられないこともない。にもかかわらず、たとえば再分配についていうと、いわば所得を基礎にした再分配、消費を基礎にした再分配、年齢階層間の再分配等があるはずで、これらに対してアメリカの社会保障制度がいかなる効果をもつのか十分説得的な解答がえられない。積立方式と賦課方式の妥協の産物といわれるがウェイトはむしろ積立方式にかかっているアメリカの社会保障制度で、積立金がいかに運用され、経済成長および循環にいかなる作用をもつかは重大な問題と思われるが、この点について著者の積極的な意見も披瀝されていない。さらに社会保障制度が“人的資源への投資”、“労働力の再調整”に格別大きな役割を果たしていることを強調しているが、それならばいわゆる社会開発といかなる関連をもつのか、これを本書に期待するのは過大な要求というべきであろうか。しかし社会保障は社会保障費対国民所得比率の大きさと直接的関係はないと断言する著書の正論は社会開発との関連で考えないかぎり理解しがたい点だと思われる。

それにもかかわらず、本書は社会保障に関係のある従来の経済的諸分析を正しく位置づけ、これを体系化したという点で類まれな好著であるばかりでなく、著者じしんものべているようにこの分野の研究をかきたててやまないあまたの問題提起を行なっているのである。また巻末の文献目録は網羅的かつ体系的であり、研究者にとってこの上もない道案内になるであろう。

(地主重美 社会保障研究所員)